



発行 新潟県

**第 80 号**

令和4年10月21日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

訓 令

23 新潟県財務規則により資金前渡職員を置く組織の一部改正（出納局管理課）

告 示

- 1066 くろまぐろ（小型魚）、くろまぐろ（大型魚）、するめいか及びすけとうだら日本海北部系群に関する令和4管理年度における知事管理漁獲可能量の一部改正（水産課）
- 1067 土地改良区の定款変更認可（農地計画課）
- 1068 土地改良区役員の退任届（農地計画課）
- 1069 県営土地改良事業変更計画の縦覧（農地計画課）
- 1070 県営土地改良事業変更計画の縦覧（農地計画課）
- 1071 土地改良区の定款変更認可（農地計画課）
- 1072 土地改良区の定款変更認可（農地計画課）
- 1073 基本測量の実施通知（監理課）
- 1074 道路の区域変更（道路管理課）
- 1075 道路の供用開始（道路管理課）
- 1076 道路の区域変更（道路管理課）
- 1077 道路の供用開始（道路管理課）

公 告

- 県の石の指定について（公告）（知事部局広報広聴課）
- 特定調達契約の落札者等（税務課）
- 一般競争入札の実施（地域医療政策課）
- 一般競争入札の実施（地域医療政策課）
- 一般競争入札の実施（地域医療政策課）
- 大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見（地域産業振興課）
- 公聴会の開催の中止（都市政策課）
- 特定調達契約の落札者等（出納局会計検査課）
- 特定調達契約の落札者等（出納局会計検査課）

病院局管理規程

13 新潟県病院局企業職員の特殊勤務手当に関する規程の一部を改正する規程（病院局総務課）

病院局公告

- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）
- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）



◎新潟県訓令第23号

部 局  
事 務 所

新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号）により資金前渡職員を置く組織（昭和57年3月新潟県訓令第9号）の一部を次のように改正し、令和4年10月24日から実施する。

令和4年10月21日

新潟県知事 花角英世

次の表の改正後の欄中下線が引かれた部分を加える。

改正後	改正前
新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号）第133条第1項第5号の規定により資金前渡職員を置く組織を次のとおり定め、昭和57年4月1日から実施する。 (略) " " 警備第二課 " " <u>サミット対策課</u> (略)	新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号）第133条第1項第5号の規定により資金前渡職員を置く組織を次のとおり定め、昭和57年4月1日から実施する。 (略) " " 警備第二課 (略)

告 示

◎新潟県告示第1066号

くろまぐろ（小型魚）、くろまぐろ（大型魚）、するめいか及びすけとうだら日本海北部系群に関する令和4管理年度における知事管理漁獲可能量（令和4年3月新潟県告示第351号）の一部を令和4年10月13日に次のように変更したので、漁業法（昭和24年法律第267号）第16条第5項の規定により準用する同条第4項の規定により公表する。

令和4年10月21日

新潟県知事 花角英世

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
1 くろまぐろ（小型魚） 知事管理区分 知事管理漁獲可能量 新潟県くろまぐろ（小型魚）漁業 <u>103.556</u> トン	1 くろまぐろ（小型魚） 知事管理区分 知事管理漁獲可能量 新潟県くろまぐろ（小型魚）漁業 <u>80.556</u> トン
2 くろまぐろ（大型魚） 知事管理区分 知事管理漁獲可能量 新潟県くろまぐろ（大型魚）漁業 <u>82.128</u> トン	2 くろまぐろ（大型魚） 知事管理区分 知事管理漁獲可能量 新潟県くろまぐろ（大型魚）漁業 <u>105.128</u> トン
3～4 (略)	3～4 (略)

◎新潟県告示第1067号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、岩船郡関川村の関川村土地改良区の定款の変更を令和4年10月12日認可した。

令和4年10月21日

新潟県村上地域振興局長

◎新潟県告示第1068号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第17項の規定により、新発田市の川東土地改良区から次のとおり役

員が退任した旨の届出があった。

令和4年10月21日

新潟県新発田地域振興局長

1 退任

監事 新発田市板山2096番地

石山 育夫

退任年月日 令和4年9月24日

---

◎新潟県告示第1069号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第88条第1項の規定により、上越市の一部を受益地域とする県営中江有田地区区画整理(経営体育成基盤整備「面的集積型」)事業計画の変更をしたので、関係書類を次のとおり縦覧に供する。

令和4年10月21日

新潟県知事 花角 英世

1 縦覧に供する書類の名称

県営土地改良事業変更計画書の写し

2 縦覧に供する期間

令和4年10月24日から令和4年11月21日まで

3 縦覧に供する場所

上越市役所

4 その他

(1) 審査請求について

この土地改良事業計画の変更について不服がある場合は、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内(以下「不服申立期間」という。)に、知事に対して審査請求をすることができる。

なお、正当な理由があるときは、不服申立期間を経過した後であっても審査請求をすることが認められる場合がある。

(2) 土地改良事業計画の変更に対する取消しの訴えについて

ア この土地改良事業計画の変更については、上記(1)の審査請求のほか、この土地改良事業計画の変更を知った日(告示日)の翌日から起算して6か月以内に、新潟県を被告として(訴訟において新潟県を代表する者は知事となる。)、土地改良事業計画の変更に対する取消しの訴えを提起することができる。

イ また、上記(1)の審査請求をした場合には、土地改良事業計画の変更に対する取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができる。

ウ ただし、上記イの期間が経過する前に、その審査請求に対する裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、土地改良事業計画の変更に対する取消しの訴えを提起することができなくなる。

なお、正当な理由があるときは、上記ア(審査請求をした場合にはイ)の期間や審査請求に対する裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても土地改良事業計画の変更に対する取消しの訴えを提起することが認められる場合がある。

---

◎新潟県告示第1070号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第88条第1項の規定により、上越市の一部を受益地域とする県営高野地区区画整理(経営体育成基盤整備「面的集積型」)事業計画の変更をしたので、関係書類を次のとおり縦覧に供する。

令和4年10月21日

新潟県知事 花角 英世

1 縦覧に供する書類の名称

県営土地改良事業変更計画書の写し

2 縦覧に供する期間

令和4年10月24日から令和4年11月21日まで

3 縦覧に供する場所

上越市役所及び板倉区総合事務所

4 その他

(1) 審査請求について

この土地改良事業計画の変更について不服がある場合は、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内

(以下「不服申立期間」という。)に、知事に対して審査請求をすることができる。

なお、正当な理由があるときは、不服申立期間を経過した後であっても審査請求をすることが認められる場合がある。

(2) 土地改良事業計画の変更に対する取消しの訴えについて

ア この土地改良事業計画の変更については、上記(1)の審査請求のほか、この土地改良事業計画の変更を知った日(告示日)の翌日から起算して6か月以内に、新潟県を被告として(訴訟において新潟県を代表する者は知事となる。)、土地改良事業計画の変更に対する取消しの訴えを提起することができる。

イ また、上記(1)の審査請求をした場合には、土地改良事業計画の変更に対する取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができる。

ウ ただし、上記イの期間が経過する前に、その審査請求に対する裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、土地改良事業計画の変更に対する取消しの訴えを提起することができなくなる。

なお、正当な理由があるときは、上記ア(審査請求をした場合にはイ)の期間や審査請求に対する裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても土地改良事業計画の変更に対する取消しの訴えを提起することが認められる場合がある。

◎新潟県告示第1071号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第30条第2項の規定により、上越市の和田土地改良区の定款の変更を令和4年10月12日認可した。

令和4年10月21日

新潟県上越地域振興局長

◎新潟県告示第1072号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第30条第2項の規定により、佐渡市の長江川水系土地改良区の定款の変更を令和4年10月11日認可した。

令和4年10月21日

新潟県佐渡地域振興局長

◎新潟県告示第1073号

測量法(昭和24年法律第188号)第14条第1項の規定により、国土交通省国土地理院長から次のとおり基本測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和4年10月21日

新潟県知事 花角英世

- 1 作業種類 基本測量(GNSS測量)
- 2 作業期間 令和4年10月17日から令和5年2月28日まで
- 3 作業地域 新潟県長岡市、柏崎市、新発田市、小千谷市、村上市、糸魚川市、上越市、阿賀野市、魚沼市、南魚沼市、胎内市、東蒲原郡阿賀町、三島郡出雲崎町、刈羽郡刈羽村

◎新潟県告示第1074号

道路法(昭和27年法律第180号)第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県三条地域振興局地域整備部業務課において縦覧に供する。

令和4年10月21日

新潟県知事 花角英世

- 1 道路の種類 一般国道
- 2 路線名 289号
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延 長
三条市荻堀字上川原193番35から	新	(A)10.1~11.4メートル	143.1メートル

同市笹岡字一本木5番まで		(B)10.6～20.7メートル	165.0メートル
	旧	10.1～11.4メートル	143.1メートル

備考 上記(A)及び(B)は、関係図面に表示する敷地の区分をいう。

### ◎新潟県告示第1075号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、一般国道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県三条地域振興局地域整備部業務課において縦覧に供する。

令和4年10月21日

新潟県知事 花角 英世

- 1 路線名 一般国道 289号
- 2 供用開始の区間  
三条市荻堀字上川原193番35から同市笹岡字一本木5番まで
- 3 供用開始の期日 令和4年10月21日

### ◎新潟県告示第1076号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県十日町地域振興局地域整備部業務課において縦覧に供する。

令和4年10月21日

新潟県知事 花角 英世

- 1 道路の種類 一般国道
- 2 路線名 353号
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延 長
十日町市田中宇会前口185番5から	新	15.4～18.6メートル	67.1メートル
同市田中宇山ノ根庚101番1まで	旧	14.0～18.4メートル	67.1メートル

備考 路線の重用

全区間県道小千谷十日町津南線と重用

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 小千谷十日町津南線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延 長
十日町市田中宇山ノ根庚101番1から	新	15.4～18.6メートル	67.1メートル
同市田中宇会前口185番5まで	旧	14.0～18.4メートル	67.1メートル

備考 路線の重用

全区間一般国道353号と重用

**◎新潟県告示第1077号**

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、一般国道変更区域の供用を次のとおり開始する。  
なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県十日町地域振興局地域整備部業務課において縦覧に供する。

令和4年10月21日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 路線名 一般国道 353号
- 2 供用開始の区間  
十日町市田中宇会所前口185番5から同市田中宇山ノ根庚101番1まで
- 3 供用開始の期日 令和4年10月21日

**公 告****県の石の指定について（公告）**

翡翠を令和4年11月4日付けで県の石とする。

令和4年10月21日

新潟県知事 花 角 英 世

**特定調達契約の契約者等について（公告）**

特定調達契約について随意契約の相手方を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年新潟県規則第87号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和4年10月21日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 調達件名及び数量  
新潟県税務総合オンラインシステム運用保守業務委託
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地  
新潟県総務部税務課  
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
- 3 調達方法  
業務委託
- 4 契約方式  
随意契約
- 5 契約日  
令和4年9月30日
- 6 契約者の氏名及び住所  
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ  
東京都江東区豊洲3丁目3番3号
- 7 契約価格  
83,600,000円
- 8 随意契約によることとした理由  
地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第11条第1項第2号

**一般競争入札の実施について（公告）**

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、一般撮影装置について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和4年10月21日

新潟県基幹病院事業

新潟県知事 花 角 英 世

#### 1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

一般撮影装置 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和6年2月29日(木)

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿(以下「資格者名簿」という。)に登載されている者であること。

(4) 応札物品が本調達物品の仕様に適合することが確認できた者であること。

#### 3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県福祉保健部地域医療政策課

電話番号 025-280-5632

Eメール ngt040320@pref.niigata.lg.jp

(2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

(3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にとっては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

(4) 入札書の受領期限

令和4年11月30日(水) 午後4時

(5) 開札の日時及び場所

令和4年12月1日(木) 午前9時

新潟県福祉保健部地域医療政策課

#### 4 その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

資格者名簿に登載されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望する者は、新潟県物品等入札参加

資格審査申請書を令和4年11月4日(金)午後4時までに、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

(5) 入札者に求められる事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を令和4年11月15日(火)午後4時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(6) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(7) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約書作成の要否

要

(9) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県基幹病院事業)へ通報報告を行うこと。

(10) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続(平成11年6月新潟県告示第1221号)に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(11) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the product to be purchased:

General Radiographic System [1]set

(2) Deadline for bid participant applications:

4:00P.M. November 30 2022

(3) Date of bid opening:

9:00A.M. December 1 2022

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Regional Health Policy Division

Department of Health and Social Welfare

Niigata Prefectural Government

4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture

950-8570

JAPAN

TEL: 025-280-5632

E-mail: ngt040320@pref.niigata.lg.jp

---

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、医療用リニアックについて、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の適用を受けるものである。

令和4年10月21日

新潟県基幹病院事業

新潟県知事 花角 英世

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

医療用リニアック 一式

(2) 調達案件の仕様等



入札説明書による。

(3) 納入期限

令和6年2月29日(木)

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿(以下「資格者名簿」という。)に登載されている者であること。

(4) 応札物品が本調達物品の仕様に適合することが確認できた者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県福祉保健部地域医療政策課

電話番号 025-280-5632

Eメール ngt040320@pref.niigata.lg.jp

(2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

(3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者については、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

(4) 入札書の受領期限

令和4年11月30日(水) 午後4時

(5) 開札の日時及び場所

令和4年12月1日(木) 午前9時

新潟県福祉保健部地域医療政策課

4 その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

資格者名簿に登載されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望する者は、新潟県物品等入札参加資格審査申請書を令和4年11月4日(金)午後4時までに、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

(5) 入札者に求められる事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を令和4年11月15日(火)午後4時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (6) 入札の無効  
本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (7) 落札者の決定方法  
規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (8) 契約書作成の要否  
要
- (9) 不当介入に対する通報報告  
契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県基幹病院事業）へ通報報告を行うこと。
- (10) 契約の停止等  
当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続（平成11年6月新潟県告示第1221号）に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。
- (11) その他  
詳細は入札説明書による。

## 5 Summary

- (1) Nature and quantity of the product to be purchased:  
Medical Linac [1]set
- (2) Deadline for bid participant applications:  
4:00P.M. November 30 2022
- (3) Date of bid opening:  
9:00A.M. December 1 2022
- (4) For more information, please contact the following division in Japanese:  
Regional Health Policy Division  
Department of Health and Social Welfare  
Niigata Prefectural Government  
4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture  
950-8570  
JAPAN  
TEL: 025-280-5632  
E-mail: ngt040320@pref.niigata.lg.jp

---

### 一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、磁気共鳴診断装置について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和4年10月21日

新潟県基幹病院事業

新潟県知事 花角 英世

## 1 入札に付する事項

- (1) 購入等件名及び数量  
磁気共鳴診断装置 一式
- (2) 調達案件の仕様等  
入札説明書による。
- (3) 納入期限  
令和6年2月29日（木）
- (4) 納入場所  
入札説明書による。
- (5) 入札方法  
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当

該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿(以下「資格者名簿」という。)に登載されている者であること。
- (4) 応札物品が本調達物品の仕様に適合することが確認できた者であること。

## 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県福祉保健部地域医療政策課

電話番号 025-280-5632

Eメール ngt040320@pref.niigata.lg.jp

- (2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

- (3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にあつては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

- (4) 入札書の受領期限

令和4年11月30日(水) 午後4時

- (5) 開札の日時及び場所

令和4年12月1日(木) 午前9時

新潟県福祉保健部地域医療政策課

## 4 その他

- (1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

免除する。

- (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

資格者名簿に登載されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望する者は、新潟県物品等入札参加資格審査申請書を令和4年11月4日(金)午後4時までに、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

- (5) 入札者に求められる事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を令和4年11月15日(火)午後4時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (6) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (7) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (8) 契約書作成の要否

要

## (9) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県基幹病院事業）へ通報報告を行うこと。

## (10) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続（平成11年6月新潟県告示第1221号）に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

## (11) その他

詳細は入札説明書による。

## 5 Summary

## (1) Nature and quantity of the product to be purchased:

Magnetic Resonance Imaging System [1]set

## (2) Deadline for bid participant applications:

4 : 00P.M. November 30 2022

## (3) Date of bid opening:

9 : 00A.M. December 1 2022

## (4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Regional Health Policy Division

Department of Health and Social Welfare

Niigata Prefectural Government

4 - 1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture

950-8570

JAPAN

TEL: 025-280-5632

E-mail : ngt040320@pref.niigata.lg.jp

---

**大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見について（公告）**

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第8条第1項及び第2項の規定による市町村等の意見の概要を次のとおり公表する。

令和4年10月21日

新潟県知事 花角 英世

## 1 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者

名称 (仮称) ダイレックス燕吉田店

所在地 燕市吉田字流間3698番 外

設置者 大和ハウスリアルティマネジメント株式会社

## 2 届出の概要及び公告日

概要 大規模小売店舗立地法第5条第1項の規定による新設の届出

公告日 令和4年6月10日

## 3 意見の概要

## (1) 燕市からの意見の概要

意見なし

## (2) 居住者等の意見の概要

意見書の提出はなかった。

## 4 縦覧場所

新潟県産業労働部地域産業振興課

## 5 縦覧期間

令和4年10月21日から令和4年11月21日まで

---

**公聴会の開催の中止について（公告）**

新潟県都市計画公聴会規則（昭和44年新潟県規則第75号）第5条の規定により、上越都市計画道路の変更の素案についての公聴会の開催を中止する。

令和4年10月21日

新潟県

代表者 新潟県知事 花角 英世

- 1 中止となる公聴会の日時  
令和4年11月1日(火) 午後7時から
- 2 中止となる公聴会の開催場所  
上越市木田1丁目1番3号  
上越市役所木田第一庁舎 401会議室

---

#### 特定調達契約の落札者等について(公告)

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則(平成7年新潟県規則第87号)第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和4年10月21日

新潟県知事 花角 英世

- 1 落札件名及び数量  
サーバイメータ 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地  
新潟県出納局会計検査課  
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
- 3 落札決定日  
令和4年8月31日
- 4 落札者の氏名及び住所  
株式会社千代田テクノル柏崎刈羽営業所  
新潟県柏崎市荒浜2丁目15番5号
- 5 落札価格  
50,450,400円
- 6 契約決定方式  
一般競争入札
- 7 落札方式  
最低価格
- 8 入札公告日  
令和4年7月19日

---

#### 特定調達契約の落札者等について(公告)

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則(平成7年新潟県規則第87号)第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和4年10月21日

新潟県知事 花角 英世

- 1 落札件名及び数量  
新潟県教育情報ネットワークシステム(NEIN)用パーソナルコンピュータ等(校務用) 一式
  - 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地  
新潟県出納局会計検査課  
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
  - 3 落札決定日  
令和4年8月26日
  - 4 落札者の氏名及び住所  
富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社新潟支社  
新潟県新潟市中央区東大通1丁目2番23号
  - 5 落札価格  
678,920,000円
  - 6 契約決定方式
-

一般競争入札

7 落札方式

最低価格

8 入札公告日

令和4年7月15日

病院局管理規程

新潟県病院局管理規程第13号

新潟県病院局企業職員の特殊勤務手当に関する規程の一部を改正する規程を次のように定める。

令和4年10月21日

新潟県病院事業管理者 山崎 理

新潟県病院局企業職員の特殊勤務手当に関する規程の一部を改正する規程

新潟県病院局企業職員の特殊勤務手当に関する規程（平成12年新潟県病院局管理規程第5号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄中条の表示に下線が引かれた条（以下「移動条」という。）に対応する同表の改正後の欄中条の表示に下線が引かれた条（以下「移動後条」という。）が存在する場合には当該移動条を当該移動後条とし、移動後条に対応する移動条が存在しない場合には当該移動後条を加える。

次の表の改正後の欄中項及び号の表示に下線が引かれた項及び号を加える。

改 正 後	改 正 前										
<p>(手当の種類)</p> <p><b>第2条</b> 手当の種類は次のとおりとする。</p> <p>(1)～(7) (略)</p> <p><u>(8) 看護職員処遇改善手当</u></p> <p><u>(看護職員処遇改善手当)</u></p> <p><b>第10条</b> <u>医療職給料表(目)の適用を受ける職員のうち、診療報酬の算定方法（平成20年厚生労働省告示第59号）に規定する看護職員処遇改善評価料を算定する公署に在籍する職員に、看護職員処遇改善手当を支給する。</u></p> <p><u>2 前項に規定する手当の額は、勤務1月につき、次のとおりとする。</u></p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">前月の夜勤回数</td> <td style="text-align: center;">手当の額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">8回以上</td> <td style="text-align: center;">16,000円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">4回～7回</td> <td style="text-align: center;">14,000円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1回～3回</td> <td style="text-align: center;">10,000円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">0回</td> <td style="text-align: center;">8,000円</td> </tr> </table> <p>(再任用短時間勤務職員に支給される特殊勤務手当の額の特例)</p> <p><b>第11条</b> (略)</p> <p>(月額の手当の特例)</p> <p><b>第12条</b> (略)</p> <p>(実施に関し必要な事項)</p> <p><b>第13条</b> (略)</p>	前月の夜勤回数	手当の額	8回以上	16,000円	4回～7回	14,000円	1回～3回	10,000円	0回	8,000円	<p>(手当の種類)</p> <p><b>第2条</b> 手当の種類は次のとおりとする。</p> <p>(1)～(7) (略)</p> <p>(再任用短時間勤務職員に支給される特殊勤務手当の額の特例)</p> <p><b>第10条</b> (略)</p> <p>(月額の手当の特例)</p> <p><b>第11条</b> (略)</p> <p>(実施に関し必要な事項)</p> <p><b>第12条</b> (略)</p>
前月の夜勤回数	手当の額										
8回以上	16,000円										
4回～7回	14,000円										
1回～3回	10,000円										
0回	8,000円										

附 則

この規程は、公布の日から施行し、この規程による改正後の新潟県病院局企業職員の特殊勤務手当に関する規程の規定は、令和4年10月1日から適用する。

病院局公告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、自動血球洗浄遠心機の購入について、次のと

おり一般競争入札を行う。

令和4年10月21日

新潟県立中央病院長 長谷川 正樹

#### 1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

自動血球洗浄遠心機 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和5年1月31日(火)

(4) 納入場所

新潟県立中央病院 検査科

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(5) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第2条の規程に基づき定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

#### 3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 943-0192

新潟県上越市新南町205番地

新潟県立中央病院経営課経営係

電話番号 025-522-7711 内線2323

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 応札仕様書の提出期限

令和4年10月27日(木)午後5時15分

#### 4 入開札の日時及び場所

令和4年10月31日(月)午前10時30分

新潟県立中央病院 講堂1

#### 5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立中央病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれ



を無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 暴力団等の排除

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者へ通報報告を行うこと。

(8) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(9) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申し立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(10) その他

詳細は入札説明書による。

---

#### 一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、体外式ペースメーカの購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和4年10月21日

新潟県立中央病院長 長谷川 正樹

#### 1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

体外式ペースメーカ 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和5年1月31日(火)

(4) 納入場所

新潟県立中央病院 臨床工学室

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(5) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第2条の規程に基づき定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

#### 3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 943-0192

新潟県上越市新南町205番地

新潟県立中央病院経営課経営係

電話番号 025-522-7711 内線2323

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 応札仕様書の提出期限

令和4年10月27日(木)午後5時15分

## 4 入札の日時及び場所

令和4年10月31日(月)午前10時00分

新潟県立中央病院 講堂1

## 5 その他

## (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

## (2) 入札保証金

免除する。

## (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

## (4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立中央病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

## (5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

## (6) 契約書作成の要否 要

## (7) 暴力団等の排除

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者へ通報報告を行うこと。

## (8) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

## (9) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申し立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

## (10) その他

詳細は入札説明書による。